

空知支庁管内のドジョウ資源の回復に向けた取り組みについて

齊藤芳夫・小野道男（空知支庁林務課）・楠田聡（水産孵化場）

海に面していない空知支庁管内の水産資源としては、ヤマメ、ニジマスなどの養殖魚の他にコイ、フナ、ワカサギ、ヤツメウナギ、ドジョウなどの魚種が挙げられます。この中でヤツメウナギとドジョウの漁獲量が多いことから、これらは空知の重要な魚種であり、特にドジョウについては、全道の漁獲量の約 8 割（平成 15 年）を占め（楠田，2008）、地域の特産的な漁業資源となっています（図 1）。

地である岩見沢市、美唄市、及び北村（現在、岩見沢市北村）でのドジョウの漁獲量を図 2 に示しました。ドジョウの漁獲量は、美唄市や北村で減少していますが、岩見沢市では横ばいとなっています。図には掲載していませんが、これ以外の地域でもドジョウの漁獲量は減少しています。このように空知支庁管内でも、ほとんどの地域でドジョウの漁獲量が減少しています。現状のまま推移すると空知の特産であるドジョウが消えていくことも懸念されます。そこで、平成 16 年度に市町村別漁獲統計の分析や関係者へのアンケートと聞き取りによる調査を実施し、ドジョウ資源の現状を把握しました。平成 17 年度以降、水産孵化場や関係機関と連携しながら、ドジョウ資源の回復に向けて、空知管内ドジョウ資源対策懇談会を開催しました。今回は、これらの取り組みの概要を紹介します。



図 1 ドジョウに関する新聞記事

ドジョウの道内の漁獲量は、昭和 30 年代後半から 40 年代前半にかけて年間 200 トン程であり、大部分は本州方面に出荷されていました。道内でも炭坑地域を中心に滋養強壮や夏ばて防止などに効果のある食材として盛んな需要がありました。漁獲統計がある昭和 57 年以降では、平成 3 年の約 20 トンがピークで、その後年々減少し（楠田，2008）、平成 18 年には 4.3 トンにまで激減しています。空知支庁管内のドジョウの主要生産

アンケート調査は平成 16 年 12 月から平成 17 年 2 月に、岩見沢市、美唄市、月形町、長沼町、及び北村で、平成 16 年度漁業許可証の受給実績のある採捕従事者 70 名に調査票を直接配布し、45 名から回答を得ました（図 3）。ドジョウの採捕従事者の年齢構成は 50 歳代から 80 歳代前半までで、50 歳代後半から 70 歳代前半までが 80% と高い割合を示しました（図 3A）。平均年齢は 65 歳であり、高齢者が中心となりドジョウを採捕していることがわかりました。職業は農業従事者が 71% と最も多く、専業でドジョウを採捕している者はほとんどいませんでした（図 3B）。昭和 51 年から平成 8 年までの 20 年間に、採捕を開始したという回答が 62% と高いことから、この頃からドジョウの採捕が本格的に実施されるようになったと考えられます（図 3C）。漁獲量の多い時期は 5 月、7 月、8 月であるという回答が、それぞれ 20% 以上でした（図 3D）。また、回答者から得た月別漁獲量の割合は、8 月が全漁獲量の 71% と高い値を示しました（図 3E）。これらの結果から、水田の落水期である 8 月が漁獲盛期であると考えられました。利用形態は自家消費の割合が 78% でした（図 3F）。しかし、漁期終了後の漁獲報告書で空知支庁管内における漁獲量の 95% を占めている岩見沢市（旧北村を含む）の自家消費の割合を調べたところ、5% と試算されました。また、管内全体を通して自家消費の割合が 10% 以下と低く試算されました。このように利用形態に関しては、アンケート調査の結果と漁獲報告書で試算し

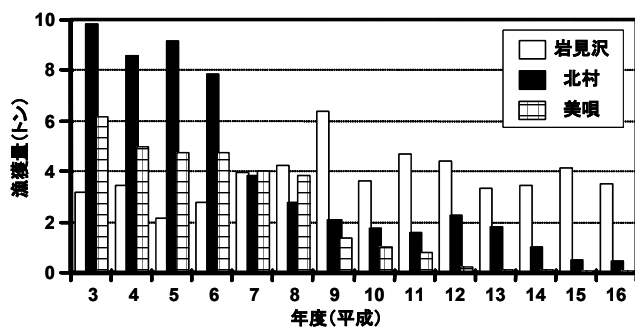


図 2 空知支庁管内のドジョウ漁獲量の推移

た自家消費の割合が大きく異なりますが、採捕従事者等の聞き取り調査から、漁獲量の90%以上が販売されていると推測されます。漁獲量の変化に関しては、「減少した」と「少し減った」を合わせると93%であり(図3G)、漁獲量が減少した時期は平成元年以降が81%と多くの回答がありました(図3H)。昭和57年から62年までの岩見沢市の平均漁獲量は3.0トン、北村は6.5トン、美唄市は3.3トンで安定していましたが、平成に入って漁獲量が減少しています(図1)。このようにアンケートの回答は管内の漁獲統計と同じ傾向を示しました。資源の増大への期待については、「期待する」と「少し期待する」を合わせると81%でした(図3I)。増殖経費の負担については、「可能」と「少額なら可能」を合わせると45%でした(図3J)。一方で、47%が「増殖への負担ができない」との回答であり、積極的な増殖の展開には否定的な意見も多いようです。ドジョウの漁獲量の減少は、農業基盤整備による生息環境の減少や悪化、農薬・除草剤の使用や乱獲が原因であるという意見が重複してありました。これらの対策として、

用水路と排水路を基盤整備以前の状態に戻すこと、魚類に影響のない農薬を使用すること、使用する漁具数を減らすこと、及び休漁すること等の意見が多く見られました。

ドジョウに関する情報を整理するため、平成17年7月7日と8月23日に空知支庁において、空知管内ドジョウ資源対策懇談会を開催しました。さらに、平成18年1月25日に北村役場で空知支庁管内ドジョウ資源回復に係る現地懇談会を開催しました(図4)。これらの懇談会では、水産孵化場から、ドジョウの生態や習性、養殖と増殖の現状、道産ドジョウの生産増大のための生息環境の保全や水環境の保全の必要性、資源管理や本州での取組状況等について報告がありました(楠田, 2008)。また、アンケート調査の結果を基に、漁獲量が安定している岩見沢市と漁獲量が激減している北村の関係者等と意見交換を実施しました。

ここでは岩見沢市と岩見沢ドジョウ生産組合の現状と取り組みを紹介します。最盛期は昭和45年頃であり、採捕従事者は150人程いました。採捕場所は、ドジョウの移動に合わせて河川と水路間で場所を変えています。組合で採捕したドジョウのほか、道内各地からドジョウを購入し、航空便で本州に出荷してきました。空輸にはドジョウ1kg当たり600円程の費用がかかります。輸送費の分、本州の業者に比べ不利であるため、市場での単価の変動に応じてドジョウの採捕を中止するか、ドジョウを蓄養して出荷量を調整しています。炭坑が盛んで坑内員が食べていた頃は、単価が2,500円/kgでしたが、現在では600円/kgまで減少しました。水路に

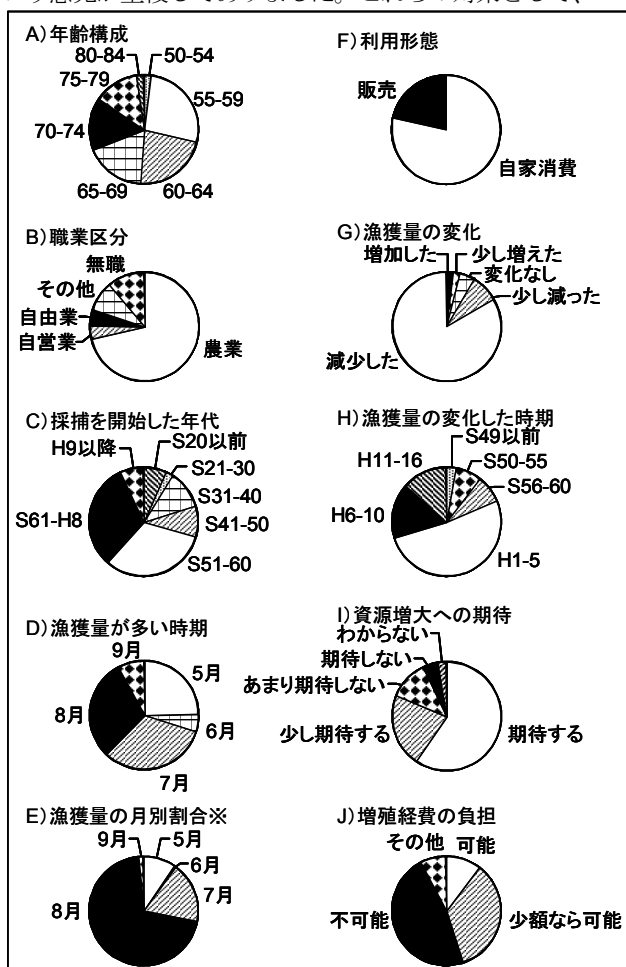


図3 アンケート調査の結果

(※「D 漁獲量が多い時期」で回答した方が、アンケートに記載した漁獲量から推定しました)



図4 空知支庁管内ドジョウ資源回復に係る現地懇談会の様子

トラフを埋設しても、ドジョウの生息に適した環境にかわれば2-3年で資源は回復するようです。ドジョウ資源に影響があるのは、畦、道路淵や排水路に散布する除草剤です。昔は、6月10日から20日位で散布が完了しましたが、今は春から秋まで散布しています。

次に、北村と北村ドジョウ養殖保護育成組合の現状と取り組みを紹介します。北村ドジョウ養殖保護育成組合は昭和46年に設立し、漁獲は平成3年頃までは順調でしたが、昭和56年頃から始めた農業基盤整備事業を進めるにともない漁獲量が激減しました。当初は150人程の組合員がいましたが、現在20人位で高齢化し細々と獲っているのが現状です。ドジョウは、採捕従事者が所有している水田と周辺の水路で採捕されます。採捕したドジョウは組合で集荷し、石狩市の仲買業者に出荷しています。資源増殖の試みとして、平成2年頃から数年間にわたり人工孵化や養殖に取り組みましたが十分な効果は得られませんでした。ウグイとコイは増えていますが、他の魚は減っています。これは生態系が変化したことを示しています。ドジョウの回避経路を確保するために、排水路間の段差を解消するように関係機関に陳情してきました。しかしながら、これには基盤整備の対象となる地区の受益者に負担を伴うため困難な場合が多いとのことでした。コンクリートで装工した水路でも、泥が堆積し、草が繁茂しているところに、ドジョウは生息していますが、水路内の土砂を除去するなどの清掃を実施している水路に、ドジョウは生息していません。除草剤が散布された所では、ドジョウは獲れません。北村特産のドジョウは、ドジョウ料理として地元ホテルと飲食店で提供されています。

このように両組合ともドジョウの漁獲量の減少を懸念し、増殖に強い意欲を持っているものの、具体的な取り組み方を見いだせないでいる状況でした。岩見沢市、北村及び関係者からドジョウ資源の回復に取り組む方向で意見が一致しました。そして、平成18年3月15日に岩見沢ドジョウ生産組合、北村ドジョウ養殖保護育成組合、岩見沢市、北村、土地改良区、水産孵化場、空知支庁関係課を構成員とする空知支庁管内ドジョウ資源回復・利用促進検討会を立ち上げ、岩見沢市で第1回検討会を開催しました。検討会ではドジョウ資源回復と利用促進に関する調査計画が承認され、現在までこの計画に従い様々な取り組みが行われてきました。紙面の都合で、調査の内容や成果は別の機会に紹介させていただきます。

石狩川流域に展開する水田と水路に生息するドジョウの資源回復には、ドジョウを含む多様な生き物(例えばドジョウの餌になるイトミズや昆虫など)も生息できる命溢れる水田環境を形成することが肝要です(図4)。これは同時に、安全・安心な米の生産に繋がり、食の新たな価値を農業生産物に付加する可能性を備えています。さらに多様な生物の営みは、自然を実感するのに有効であり、都市部に生活する住民との交流を促進させることで地域振興の活性化が期待されます。現段階では、空知支庁東部耕地出張所や空知農業改良普及センターと情報の共有化を進めており、これも大きな成果として考えています。今後、関係機関との連携により調査研究を進め、得られた知見は地域の社会基盤整備や異種産業の合意形成の資としての活用も期待されます。

謝 辞

岩見沢ドジョウ生産組合の外崎組合長と北村ドジョウ養殖保護育成組合の外崎副組合長には、ドジョウに関する様々な情報を提供していただきました。ドジョウに関する資料をとりまとめる上で、水産孵化場内水面資源部の今田前部長と笠原主任研究員にはご指導を賜りました。ここに記して厚くお礼申し上げます。

引用文献

楠田聡(2008). ドジョウ資源の回復に向けて. 魚と水, 44, 21-27.

(さいとう よしお: 空知支庁林務課副主幹兼主査)

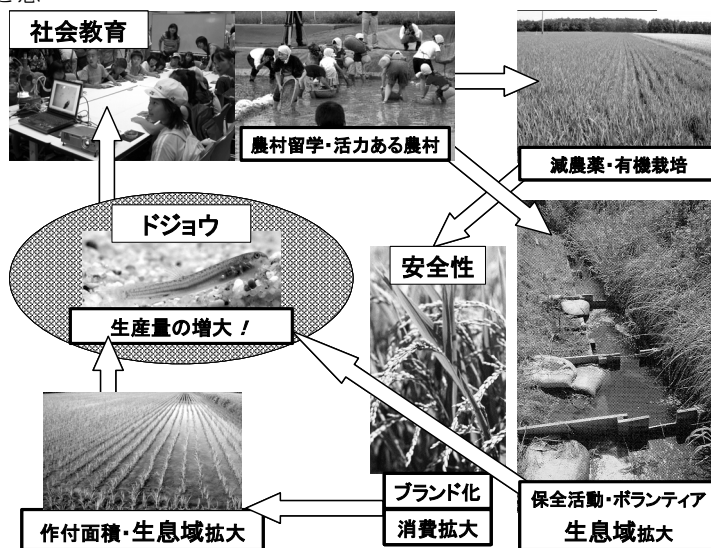


図4 ドジョウ資源回復に向けての展望と取り組み